



2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月31日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 2019年6月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績(2019年2月1日~2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	1,585	△2.1	△506	—	△519	—	△543	—
2019年1月期第1四半期	1,619	△6.9	△166	—	△164	—	△170	—

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 △543百万円(—%) 2019年1月期第1四半期 △289百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	△14.04	—
2019年1月期第1四半期	△4.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	31,183	29,086	93.2
2019年1月期	31,688	29,758	93.8

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 29,062百万円 2019年1月期 29,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年1月期	—	—	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	5.5	△680	—	△695	—	△745	—	△19.25
通期	9,700	19.2	550	2.9	520	2.2	380	0.7	9.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。詳細については、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年1月期1Q	39,293,100株	2019年1月期	39,293,100株
② 期末自己株式数	2020年1月期1Q	583,546株	2019年1月期	583,546株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年1月期1Q	38,709,554株	2019年1月期1Q	38,709,621株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (2020年1月期1Q : 582,300株、2019年1月期 : 582,300株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年2月1日～4月30日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、個人消費が減速しつつも緩やかに伸びる一方、海外景気の減速に伴い輸出が弱含みとなり景気全体としては概ね横ばいで推移いたしました。世界経済におきましては、米国経済は底堅さを維持する一方、ユーロ圏及び中国等では停滞・景気下振れ傾向が継続し、新興国経済も主要国の景気動向の影響を受け緩やかな減速傾向にあります。

当社グループの属する情報通信産業分野においては、センシング技術、通信技術やAI関連技術等の発展やそれらの活用コストの低減を背景に、IoT（Internet of Things）関連市場やそれを支える5G通信技術が急速に成長しつつあります。当社グループは、これらの市場環境と自社の技術的優位性・事業経験を最大限に活用して中期的に大きな事業成長を実現すべく、製品開発投資・戦略投資を加速・積極化しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較して、前連結会計年度に買収したNorthforge Innovations Inc. の連結開始等の増収要因があった一方、一部案件の獲得遅れ等の減収要因が生じております。また、上記Northforge Innovations Inc. の買収に伴うのれんを含む無形固定資産の償却費が発生したほか、製品開発投資の強化に伴う減価償却費や事業拡大に向けた営業・管理体制強化等の費用が増加しております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高15億85百万円（前年同四半期比△2.1%）、営業損失5億6百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失1億66百万円）、経常損失5億19百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失1億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億43百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円）となりました。

セグメント別の取り組みは以下の通りです。

○ 国内事業

センシング技術・通信技術・クラウド技術等を活用した各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、並びに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行うほか、国内子会社ACCESS Worksにおいて組み込みソフトウェア開発の強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、各種センサー、IoTゲートウェイ機器向けエッジコンピューティングエンジン、AI機能を搭載したIoTカメラ、IoTサービス開発・運用プラットフォーム等の多彩なIoT関連製品・技術の開発を推進しており、当社はセンサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までをワンストップで提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTサービス開発・構築案件の受注に取り組んでおります。Webプラットフォーム分野につきましては、TV向けブラウザにおける高いシェアの維持に努めつつ、車載機器向けに車両制御や交通情報等の運転支援情報と各種コンテンツの視聴等の娯楽情報を統合して提供する車内インフォテインメント需要への対応を図っております。また、電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社や独自コンテンツを保有する事業者との関係強化を推進するとともに、購読分析やプロモーション支援等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組む等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、売上高については前年同四半期と概ね同水準で推移しましたが、セグメント利益については、製品開発投資の強化に伴う減価償却費の増加や事業拡大に向けた営業・管理体制強化等の投資が先行し、減益となりました。

国内事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,072百万円	1,016百万円	△5.2%
セグメント損益	15百万円	△179百万円	—

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアにマルチメディアコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とする「ACCESS Twine[®]」シリーズの拡販に努めております。特に、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向けを注力分野として、高付加価値なサービスプラットフォームを提供しストック収益基盤を構築する方針です。2019年4月5日付「ドイツNetRange MMH GmbH社の持分取得に関するお知らせ」の通り、同社を子会社することで当社製品の高度化及び効率化、並びにTV向けサービスとのシームレスな統合による事業加速を図るほか、当社製品の車載向けサービスとしての公的認定の取得やセキュリティの強化等に取り組んでおります。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、一部案件の獲得遅れにより売上高については前年同四半期比で減収となり、セグメント利益はほぼ横ばいで推移いたしました。

海外事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	188百万円	119百万円	△36.9%
セグメント損益	△55百万円	△55百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、ホワイトボックス向け統合Network OS「0cNOS[®]」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、米国を中心に近年急速に市場が拡大しつつあります。

本事業は通信キャリアによる「0cNOS[®]」の直接採用を中長期的な事業戦略に掲げており、その実現に向け、現在は多様な半導体チップセットへの対応・機能拡張等の製品開発投資や30社を超える通信キャリア等の事業者との技術検証・実証実験に注力しております。また、データセンター向けには高機能・高品質を差別化要素としてシェア獲得を図っており、さくらインターネット株式会社のデータセンター・サービス向けに提供する等の実績を収めております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前連結会計年度にNorthforge Innovations Inc. を買収したことにより売上高が増加した一方、同買収に伴うのれんを含む無形固定資産の償却費の発生や「0cNOS[®]」開発投資の強化に伴う減価償却費の増加によりセグメント損益は前年同四半期比で減益となりました。

ネットワークソフトウェア事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	358百万円	449百万円	25.5%
セグメント損益	△128百万円	△269百万円	—

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高15億85百万円（前年同四半期比2.1%減）、経常損失5億19百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失1億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億43百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少して311億83百万円となりました。

負債は、前受金の増加及びIFRS第16号適用による累積的影響を当第1四半期連結会計期間より認識したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加して20億96百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失5億43百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減少して290億86百万円となりました。

なお、当社グループの資金需要として、事業活動の遂行に係る運転資金需要に加え、製品開発投資やM&A等の外部成長施策の遂行に係る投資資金需要を想定しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は226億32百万円であることから、十分な流動性を確保しており、資金需要については手元資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによって対応可能な状況であると認識しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2019年3月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,016,423	22,956,008
受取手形及び売掛金	2,959,237	1,736,546
有価証券	119,540	118,936
商品及び製品	7,922	7,087
仕掛品	80,128	151,593
その他	343,616	415,182
貸倒引当金	△13,673	△12,273
流動資産合計	26,513,195	25,373,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,923	406,743
減価償却累計額	△147,544	△154,594
建物及び構築物 (純額)	226,378	252,148
工具、器具及び備品	751,163	800,164
減価償却累計額	△625,351	△644,349
工具、器具及び備品 (純額)	125,812	155,815
リース資産	40,954	49,140
減価償却累計額	△5,119	△2,518
リース資産 (純額)	35,834	46,622
使用権資産	—	45,998
減価償却累計額	—	△4,285
使用権資産 (純額)	—	41,712
有形固定資産合計	388,025	496,298
無形固定資産		
ソフトウェア	2,831,073	3,392,356
のれん	644,008	632,552
その他	437,371	428,736
無形固定資産合計	3,912,453	4,453,645
投資その他の資産		
投資有価証券	476,664	473,295
繰延税金資産	122,086	127,512
その他	296,613	284,338
貸倒引当金	△20,141	△24,938
投資その他の資産合計	875,223	860,207
固定資産合計	5,175,702	5,810,152
資産合計	31,688,897	31,183,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,535	185,523
未払法人税等	78,123	36,994
賞与引当金	117,171	113,680
受注損失引当金	7,979	1,943
その他	914,375	1,063,101
流動負債合計	1,306,185	1,401,243
固定負債		
退職給付に係る負債	141,492	155,575
株式給付引当金	43,991	43,991
資産除去債務	121,811	139,738
長期未払金	247,962	257,591
その他	69,347	98,712
固定負債合計	624,605	695,610
負債合計	1,930,791	2,096,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,386,714	29,386,714
利益剰余金	3,064,285	2,403,079
自己株式	△345,955	△345,955
株主資本合計	32,105,044	31,443,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,804	43,629
為替換算調整勘定	△2,420,544	△2,425,038
その他の包括利益累計額合計	△2,380,739	△2,381,408
新株予約権	30,602	20,561
非支配株主持分	3,199	3,387
純資産合計	29,758,106	29,086,378
負債純資産合計	31,688,897	31,183,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
売上高	1,619,612	1,585,846
売上原価	1,073,035	1,115,140
売上総利益	546,577	470,705
販売費及び一般管理費	712,982	977,353
営業損失(△)	△166,405	△506,647
営業外収益		
受取利息	2,287	5,185
持分法による投資利益	10,205	—
為替差益	—	7,904
その他	873	1,176
営業外収益合計	13,365	14,267
営業外費用		
支払利息	—	2,222
持分法による投資損失	—	5,325
投資事業組合運用損	2,731	14,180
為替差損	8,966	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	5,536
その他	37	26
営業外費用合計	11,735	27,292
経常損失(△)	△164,775	△519,673
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,528
事業譲渡益	15,243	—
特別利益合計	15,243	11,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,532	△508,144
法人税、住民税及び事業税	20,831	37,526
法人税等調整額	△396	△2,516
法人税等合計	20,434	35,010
四半期純損失(△)	△169,967	△543,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	421	176
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,388	△543,330

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
四半期純損失(△)	△169,967	△543,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	3,825
為替換算調整勘定	△120,833	△4,481
その他の包括利益合計	△119,845	△656
四半期包括利益	△289,812	△543,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290,108	△543,999
非支配株主に係る四半期包括利益	295	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	117,875千円	3円	2019年1月31日	2019年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が41百万円、流動負債の「その他」が22百万円、固定負債の「その他」が19百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,072,375	188,803	358,433	1,619,612	—	1,619,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,948	14,659	—	23,608	△23,608	—
計	1,081,324	203,463	358,433	1,643,221	△23,608	1,619,612
セグメント利益又は 損失(△)	15,279	△55,232	△128,326	△168,279	1,873	△166,405

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,873千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,016,799	119,139	449,908	1,585,846	—	1,585,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,042	40,799	—	42,842	△42,842	—
計	1,018,841	159,938	449,908	1,628,688	△42,842	1,585,846
セグメント損失(△)	△179,950	△55,678	△269,398	△505,028	△1,619	△506,647

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△1,619千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2019年4月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2019年5月16日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年5月16日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 82,500株
(3) 発行価額	1株につき912円
(4) 発行総額	75,240,000円
(5) 資本組入額	1株につき456円
(6) 資本組入額の総額	37,620,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役 6名 44,000株（うち社外取締役3名 3,000株） 執行役員 5名 38,500株
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、当社の取締役に対する企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」といいます。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年4月17日開催の第35回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、年額2億円以内（うち社外取締役分は2千万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるACCESS Europe GmbHを通じ、TV及び車載向け動画配信プラットフォーム開発ベンダーであるNetRange MMH GmbH（本社：ドイツ・ハンブルク、CEO：Tim Schröder、以下「NetRange社」）の持分の100%を取得することを決議し、2019年4月15日（中央ヨーロッパ夏時間）に全持分の取得手続きを完了しております。

これにより、NetRange社及び連結子会社1社が当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NetRange MMH GmbH 及び連結子会社1社

事業内容 TV及び車載向け動画配信プラットフォームの提供

② 企業結合を行った主な理由

両社の技術や事業ノウハウを統合することで、当社グループのインフォテインメントサービスプラットフォームの高度化及び効率化、並びにTV向けサービスとのシームレスな統合を実現でき、当社ソリューションを採用することで自動車メーカーや車載機器ベンダーは搭乗者のニーズに対応した多様な車内インフォテインメントサービスの提供が可能になると想定したことから、同社を買収することを決断した次第です。

③ 企業結合日

2019年4月15日(中央ヨーロッパ夏時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金(5,725千ユーロ)を対価として交付しております。取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 46百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。